

各 位

## 平成14年9月期第1四半期業績状況

上場会社名 株式会社 まんだらけ  
 (コード番号 2652 東証マザーズ)  
 本社所在地 東京都中野区中野5-52-15  
 問合せ先 取締役経理部長 川代 浩志  
 電話番号 (03) 3228-0007

## 1. 業 績

(1) 平成14年9月期第一四半期の業績(平成14年1月1日～平成14年3月31日)

	13年12月期第1四半期	14年9月期第1四半期	対前年 増減比	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	906	991	9.5	3,656
営業利益	22	45	102.6	9
経常利益	19	40	105.1	24
当期純利益	9	19	103.0	86
総資産	4,049	3,939	2.7	3,947
株主資本	2,438	2,362	3.1	2,343

(2) 品目別売上高

	13年12月期第1四半期		14年9月期第1四半期		対前年 増減比	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
出 版 物	6	0.7	1	0.2	71.7	33	0.9
本	318	35.1	300	30.3	5.8	1,207	33.0
T O Y S	161	17.9	220	22.2	35.9	745	20.4
同 人 誌	222	24.5	254	25.6	14.4	930	25.4
そ の 他	197	21.8	215	21.7	9.3	739	20.2
合 計	906	100.0	991	100.0	9.5	3,656	100.0

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

## 2. 業績の概況（平成14年1月1日～平成14年3月31日）

当第一四半期のわが国経済は、国内消費の動向で一部に景気底入れを示唆する材料が見受けられるようになりましたが、企業リストラの進行を受けた雇用情勢及び所得環境の低迷は続いており、さらに米国経済の後退に端を發した世界的な経済の減速を受けて、景気の行方は未だ不透明であり、浮揚感を覚えるにはまだ時間を要するものと考えられます。

このような状況の中で、当社は全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化と経営基盤の強化安定に努めてまいりました。

その結果当第一四半期の売上高は、主に平成13年3月に開店した新宿店の売上増により対前期比9.5%増の991百万円となりました。さらに利益面では新宿店の出店コストも一巡し、営業利益は対前年比102.6%増の45百万円、経常利益は対前年比105.1%増の40百万円、当期純利益は対前年比103.0%増の19百万円となりました。

品目別では、復刻ブームなどの影響から「TOYS」の売上高は対前年比35.9%増の220百万円となりました。また、アニメーション関連の商品は引き続き好調であり、セル画、CD、ビデオ、DVD等を含む「その他」品目の売上高は対前年比9.3%増の215百万円となりました。さらに同人誌市場の拡大を反映して、「同人誌」は対前年比14.4%増の254百万円となりました。

## 3. 当期の見通し（平成14年1月1日～平成14年9月30日）

当期も、まんが文化のより広い人々への浸透を目標として営業活動を進めて参ります。

4月には、かねてより計画中でありました秋葉原店を開店いたしました。秋葉原店は、拡大する同人誌市場を背景に「同人誌」を中心として、積極的に販売活動を推進してまいります。

ホームページにつきましては、お客様との交流の場としての認識をさらに高め、まんだらけの商品情報、店舗情報だけでなく様々な情報交換を充実させることによって、アクセス数の一層の増加を図り、既存店の販売を活性化させると同時に、今後はWeb通販の拡充など新たな売上高の増大に寄与することと期待されます。

また、まんだらけの最大の特徴である商品の買い取りのノウハウをさらに販売に生かし、当社の取り扱い商品の分野においての競争力をさらに強化して参ります。

このように今後もまんがを中心とした様々な商品を、あらゆる角度から取り扱い、企業利益の増大を図っていく方針であります。

なお、業績予想につきましては平成14年2月25日に発表いたしました「平成13年12月期決算短信」の記載のとおり、当会計年度については、売上高3,053百万円、経常利益54百万円、当期純利益48百万円と変更ありません。

本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があることをご承知おきください。

# 1. 第1四半期財務諸表

## (1) 第1四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前第1四半期会計期間末 (平成13年3月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	3	1,011,658		348,878		390,526	
2. 売掛金		164,945		178,064		181,199	
3. たな卸資産		1,196,229		1,500,312		1,445,490	
4. 前払費用		36,118		51,712		55,114	
5. 繰延税金資産		3,427		31,740		49,434	
6. 未収入金		21,332		34,174		42,652	
7. 未収法人税等				14,631		14,631	
8. その他		9,036		22,418		21,704	
9. 貸倒引当金		842		591		973	
流動資産合計		2,441,907	60.3	2,181,341	55.4	2,199,780	55.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1. 建物		684,138		794,611		805,069	
2. 構築物		5,684		5,406		5,575	
3. 車両運搬具		389		331		341	
4. 器具備品		113,581		139,521		126,995	
5. 土地		390,464		445,544		445,544	
6. 建設仮勘定							
有形固定資産合計		1,194,258	29.5	1,385,415	35.2	1,383,525	35.0
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		2,688		2,122		2,264	
2. その他		2,588		2,788		2,668	
無形固定資産合計		5,277	0.1	4,911	0.1	4,932	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		53,918		1,063		1,013	
2. 関係会社株式	3	34,400		34,400		34,400	
3. 出資金		20		1,550		1,550	
4. 関係会社出資金				325		325	
5. 長期前払費用		3,854		4,172		6,353	
6. 繰延税金資産		16,165		17,891		16,576	
7. 差入保証金	2	269,808		279,133		270,611	
8. その他		29,831		29,458		28,364	
9. 貸倒引当金		1					
投資その他の資産合計		407,997	10.1	367,995	9.3	359,196	9.1
固定資産合計		1,607,533	39.7	1,758,322	44.6	1,747,654	44.3
資産合計		4,049,441	100.0	3,939,664	100.0	3,947,435	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前第1四半期会計期間末 (平成13年3月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金	3	31,631		19,845		15,535	
2. 短期借入金		80,000					
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	462,403		557,984		554,124	
4. 未払金		118,796		97,872		98,756	
5. 未払費用		22,950		26,648		25,481	
6. 未払法人税等		11,810		2,083		3,998	
7. 未払事業所得税		1,682		1,973		6,873	
8. 未払消費税等		7,085		11,801		10,566	
9. 前受金		2,686		2,177		938	
10. 預り金		18,572		25,193		20,387	
11. 賞与引当金		14,264		14,419		3,704	
12. 返品調整引当金							
13. 新株引受権		292		225		225	
14. その他		14,819		3,085		2,805	
流動負債合計		786,994	19.4	763,308	19.4	743,396	18.8
固定負債							
1. 長期借入金	2	691,132		733,960		773,006	
2. 退職給付引当金		16,015		23,317		20,579	
3. 役員退職慰労引当金		20,823		21,073		20,993	
4. 長期未払金		95,592		35,341		45,918	
固定負債合計		823,562	20.3	813,692	20.7	860,497	21.8
負債合計		1,610,557	39.7	1,577,001	40.0	1,603,893	40.6
(資本の部)							
資本金		804,000	19.9	804,000	20.4	804,000	20.4
資本準備金		1,083,940	26.8	1,083,940	27.5	1,083,940	27.5
利益準備金		3,000	0.1	3,000	0.1	3,000	0.1
その他の剰余金							
(1) 任意積立金		478,850		479,096		478,850	
(2) 第1四半期(当期)未処分利益または 第1四半期(当期)未処分損失( )		69,635		7,401		26,248	
その他の剰余金合計		548,486	13.5	471,694	11.9	452,601	11.4
その他有価証券評価差額金		542	0.0	28	0.0		
資本合計		2,438,883	60.3	2,362,663	60.0	2,343,541	59.4
負債・資本合計		4,049,441	100.0	3,939,664	100.0	3,947,435	100.0

## (2) 第1四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕		〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕		〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		906,059	100.0	991,742	100.0	3,656,360	100.0
売 上 原 価		423,146	46.7	459,420	46.3	1,756,359	48.0
売 上 総 利 益		482,913	53.3	532,322	53.7	1,900,000	52.0
返品調整引当金戻入額							0.0
返品調整引当金繰入額							0.0
差引売上総利益		482,913	53.3	532,322	53.7	1,900,000	52.0
販売費及び一般管理費		460,395	50.8	486,691	49.1	1,909,595	52.2
営業利益または営業損失( )		22,518	2.5	45,630	4.6	9,595	0.3
営業外収益	1	5,101	0.6	2,540	0.3	20,064	0.5
営業外費用	2	8,114	0.9	8,162	0.8	34,841	1.0
経常利益または経常損失( )		19,504	2.2	40,008	4.0	24,372	0.7
特別利益	3	366	0.0	2,651	0.3	305	0.0
特別損失	4			4,020	0.4	93,059	2.5
税引前第1四半期(当期)純利益または 税引前第1四半期(当期)純損失( )		19,871	2.2	38,640	3.9	117,126	3.2
法人税、住民税及び事業税		11,970	1.3	3,188	0.3	17,667	0.4
法人税等調整額		1,583	0.2	16,357	1.6	48,394	1.3
第1四半期(当期)純利益または 第1四半期(当期)純損失( )		9,484	1.1	19,093	1.9	86,400	2.4
前期繰越利益または前期繰越損失		60,151		26,495		60,151	
第1四半期(当期)未処分利益または 第1四半期(当期)未処分損失( )		69,635		7,401		26,248	

(第1四半期財務諸表作成の基本となる事項)

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券時価のあるもの ……第1四半期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 イ商品 高額品……………個別法による原価法 その他の商品………売価還元法による原価法 ロ製品・仕掛品 個別法による原価法 八貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1)有価証券 同左           (2)たな卸資産 イ商品 同左    ロ製品・仕掛品 同左  八貯蔵品 同左	(1)有価証券 同左           (2)たな卸資産 イ商品 同左    ロ製品・仕掛品 同左  八貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 (2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左    (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左    (2)無形固定資産 同左

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
3.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当第1四半期会計期間が負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当第1四半期の繰入額及び残高はありません。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき当第1四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)返品調整引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当期の繰入額及び残高はありません。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	同左	同左
6. その他第1四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。



(表示方法の変更)

前第1四半期会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
前期まで独立掲記していた「保険積立金」(当期：27,284千円)は、資産の総額の100分の1以下であり重要性がなかったため、当期より投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。	

追 加 情 報

前第1四半期会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当第1四半期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方                  法によった場合と比較して影響額は                  ありません。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給                  付引当金に含めて表示してありま                  す。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当第1四半期会計期間から金融商                  品に係る会計基準(「金融商品に係る                  会計基準の設定に関する意見書」(企                  業会計審議会 平成11年1月22日))を                  適用し、有価証券の評価の方法につ                  いて変更しております。この結果、                  従来の方                  法によった場合と比較し                  て、経常利益は935千円、税金等調                  整前第1四半期純利益は935千円増加                  しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証                  券の保有目的を検討した結果、投資                  有価証券の残高に影響はありませ                  ん。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当第1四半期から改訂後の外貨建                  取引等会計処理基準(「外貨建取引等                  会計処理基準の改訂に関する意見                  書」(企業会計審議会 平成11年10                  月22日))を適用しております。この変                  更による損益への影響はありませ                  ん。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準                  (「退職給付に係る会計基準の設定に                  関する意見書」(企業会計審議会 平                  成10年6月16日))を適用してありま                  す。この結果、従来の方                  法によった場合と比較して影響額は                  ありませ                  ん。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給                  付引当金に含めて表示してありま                  す。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当会計期間から金融商品に係る会                  計基準(「金融商品に係る会計基準の                  設定に関する意見書」(企業会計審議                  会 平成11年1月22日))を適用し、有                  価証券の評価の方法について変更し                  てあります。この結果、従来の方                  法によった場合と比較して、経常損失                  が3,823千円減少し、税引前当期純                  損失は16千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証                  券の保有目的を検討した結果、投資                  有価証券の残高に影響はありませ                  ん。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会                  計処理基準(「外貨建取引等会計処理                  基準の改訂に関する意見書」(企業会                  計審議会 平成11年10月22日))を                  適用しております。この変更による損                  益への影響はありませ                  ん。</p>

注 記 事 項

(第1四半期貸借対照表関係)

期 別 項 目	前第1四半期会計期間末 (平成13年3月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成14年3月31日現在)	前事業年度末 (平成13年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	588,892千円	717,334千円	686,407千円
2. 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
建物	338,077千円	311,019千円	317,156千円
土地	390,464	390,464	390,464
差入保証金	50,000	50,000	50,000
計	778,542	751,483	757,620
(2) 担保資産に対応する債務			
1年以内返済予定長期借入金	140,039千円	249,224千円	300,538千円
長期借入金	464,668	481,694	592,668
計	604,707	730,918	893,206
3. 主な外貨建資産・負債			
現金及び預金	310千米ドル (38,497千円)	225千米ドル (29,721千円)	227千米ドル (29,956千円)
関係会社株式	300千米ドル (34,400千円)	300千米ドル (34,400千円)	300千米ドル (34,400千円)
買掛金	55千米ドル (6,814千円)		

(第1四半期損益計算書関係)

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年3月31日〕	前事業年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息	797千円	182千円	1,676千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息及び割引料	8,001千円	6,965千円	31,274千円
3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益		973千円	237千円
4. 特別損失のうち主要なもの たな卸資産評価損		2,750千円	89,219千円
固定資産除却損		1,270千円	
投資有価証券評価損			3,840千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	25,931千円	30,926千円	123,446千円
無形固定資産	141千円	141千円	566千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,963</td> <td>4,266</td> <td>2,697</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>231,933</td> <td>112,942</td> <td>118,991</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,897</td> <td>117,208</td> <td>121,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	6,963	4,266	2,697	その他	231,933	112,942	118,991	合計	238,897	117,208	121,688	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,963</td> <td>5,619</td> <td>1,344</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>234,800</td> <td>144,003</td> <td>90,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241,763</td> <td>149,622</td> <td>92,140</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	6,963	5,619	1,344	その他	234,800	144,003	90,796	合計	241,763	149,622	92,140	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,963</td> <td>5,280</td> <td>1,682</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>242,163</td> <td>139,504</td> <td>102,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,127</td> <td>144,785</td> <td>104,342</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	6,963	5,280	1,682	その他	242,163	139,504	102,659	合計	249,127	144,785	104,342
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
車両運搬具	6,963	4,266	2,697																																																											
その他	231,933	112,942	118,991																																																											
合計	238,897	117,208	121,688																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
車両運搬具	6,963	5,619	1,344																																																											
その他	234,800	144,003	90,796																																																											
合計	241,763	149,622	92,140																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
車両運搬具	6,963	5,280	1,682																																																											
その他	242,163	139,504	102,659																																																											
合計	249,127	144,785	104,342																																																											
<p>(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>46,665 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,046 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,711 千円</td> </tr> </table>	1年内	46,665 千円	1年超	80,046 千円	合計	126,711 千円	<p>(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>34,039 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,745 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,784 千円</td> </tr> </table>	1年内	34,039 千円	1年超	62,745 千円	合計	96,784 千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>39,587 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,535 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,123 千円</td> </tr> </table>	1年内	39,587 千円	1年超	69,535 千円	合計	109,123 千円																																										
1年内	46,665 千円																																																													
1年超	80,046 千円																																																													
合計	126,711 千円																																																													
1年内	34,039 千円																																																													
1年超	62,745 千円																																																													
合計	96,784 千円																																																													
1年内	39,587 千円																																																													
1年超	69,535 千円																																																													
合計	109,123 千円																																																													
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,192 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,479 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,832 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	14,192 千円	減価償却費相当額	12,479 千円	支払利息相当額	1,832 千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,809 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,201 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,348 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,809 千円	減価償却費相当額	12,201 千円	支払利息相当額	1,348 千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,690 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,181 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,391 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	53,690 千円	減価償却費相当額	47,181 千円	支払利息相当額	6,391 千円																																										
支払リース料	14,192 千円																																																													
減価償却費相当額	12,479 千円																																																													
支払利息相当額	1,832 千円																																																													
支払リース料	13,809 千円																																																													
減価償却費相当額	12,201 千円																																																													
支払利息相当額	1,348 千円																																																													
支払リース料	53,690 千円																																																													
減価償却費相当額	47,181 千円																																																													
支払利息相当額	6,391 千円																																																													
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												

(有価証券の時価等関係)

当第1四半期連結会計期間に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、第1四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

種 類	前第1四半期会計期間末 (平成13年3月31日現在)		
	第1四半期貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2)固定資産に属するもの			
株 式	3,918	3,918	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3,918	3,918	-
合 計	3,918	3,918	-

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主 に東京証券取引所の最終価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の第1四半期貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

前第1四半期会計期間末

店頭売買株式を除く非上場株式 34,400千円  
(うち関係会社株式) (34,400)

当第1四半期会計期間 (平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間及び前連結会計期間に係る(デリバティブ取引)については、当第1四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前第1四半期会計期間(自平成13年1月1日 至 平成13年3月31日)

前第1四半期会計期間に係るデリバティブ取引については、当第1四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2. そ の 他

当第1四半期財務諸表、すなわち、第1四半期貸借対照表及び第1四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。